

ニューヨーク日本人教育審議会 御中

ニューヨーク日本人学校の売却問題で審議会において最終決定の時期が間近に迫っているとのことですが、保護者の一人として要望を述べさせていただきます。

私共、家族は、今回のニューヨーク赴任前にホームページでニューヨーク日本人学校の自然溢れる教育環境を知り、この学校で学校生活を送れることたいへん楽しみにしていました。実際にこの学校に就学後、予想以上の優れた環境に満足しています。

この学校が施設売却になるとは、赴任当時は知る由もありませんでしたが、この学校に通う子供の親として、また、米国に住む日本人の一人として、この素晴らしい自然環境の学校を手放すことが検討されていることが残念でなりません。

今回の売却経緯に関しては、余りにも保護者への説明が不足していたのではないかと思います。新聞報道で売却予定等は認識していましたが、詳細事項に関しては全くといっていい程 審議会側から提供されず、重要な条件に関しては、2月16日の審議会事務局事務所での放火事件以後、保護者として知ることとなりました。学校売却は、言うまでもなく、我々、生徒とその保護者にとってはまさに重要な問題であり、審議会として説明責任を欠いていたと言わざるを得ません。

果たして、審議会の理事の方は、正確な情報をもとに最終の決断をしようとしているのでしょうか。今回の売却検討の契機となったのは、日本人学校の財政上の懸念ですが、これについては、PTA側が再三再四、指摘しているように正確性に欠いており、実態以上に財政上の懸念を強調しているように思えます。また、将来の学校移転の青写真も描けない状況の中で売却を急ぐ必要性が本当にあるのでしょうか。

今回の問題は、経済合理性に基づいて判断する事業の一つではなく、将来の日本を担う子供たちの教育の問題です。このような重要な課題について、審議会が説明責任を果たせず、圧倒的に父兄が反対する中で強硬されることにどれほどの意味があるのでしょうか。もう一度、正確な学校の財政状況とともに将来を見据えたニューヨーク日本人学校の在り方を考えて頂くことはできないのでしょうか。

我々PTAは、自らのエゴで審議会が取り進めようとしている本問題に懸念を投げかけているのではありません。むしろ長くて4年ぐらいで入れ替わる駐在員が多数を占める中で本問題に無関心を装ってもほとんど実害が無いのです。むしろ、この異国の地における素晴らしい教育環境を末永く残していきたいという一心なのです。

繰り返しになりますが、審議会の理事におかれましては、上記を踏まえて、ニューヨークの日本人教育の責任を負っている代表者として、正確な情報をもとに、責任ある判断を行って頂きたいと思います。拙速で無責任な判断だけは是非、避けて頂きたいと思います。

最後になりますが、PTAの一人として、このように審議会と審議会外の関係者との意見が大きく乖離する状況の中で、契約締結を急ぐ必要性は全く無いと考えます。生徒数の減少数も沈静化をみせている中、一刻を争う事態ではないと思います。むしろ、双方が納得すべく、原点に戻って学校運営の在り方、コスト削減の検討から、最後の手段である学校の売却まで一連の検討を 時間をかけて実施することを望みます。